

ブラジルの投資環境



2011年6月

株式会社日本政策金融公庫

国際協力銀行

はじめに

本資料は、ブラジル向け投資をはじめて検討されている企業の方々を対象に同国の投資環境について最近の状況を整理し、その概要を参考資料として取り纏めたものです。

近年、リーマンショックの影響が比較的少なかったブラジルは巨大市場国BRICsの中で2016年のオリンピックや2014年のサッカーワールドカップの開催に先立ち高成長の持続が注目され、消費大国としての展望が高まるなか、韓国企業等の活動も活発になってきています。

また日本国内の製造業企業の工場へ出稼ぎ経験のあるブラジルの優秀な人材に着目した欧米企業による投資も盛んです。しかしながら、投資環境情報の不足や徴税システムが複雑であるなどといった課題は依然として残っています。また、近年は賃金の上昇や競合他社との厳しい競争が指摘されています。

このような状況下で、オリンピックやサッカーワールドカップの開催を視野に入れたインフラの整備や治安の改善が急ピッチで進められており、投資環境は改善基調にあります。

本資料は、はじめに総論としてブラジル全体の投資環境のポイントを理解していただいたうえで、企業の方々の関心の強いサンパウロ、リオ・デジャネイロならびにマナウス等について、地域の特徴を具体的に説明する形式で構成されております。本資料がブラジル向け投資を検討されている企業の方々のご参考となれば幸いです。

本資料の作成に際しては現地調査を行い、投資誘致機関、関係官庁、JETRO、進出日系企業・金融機関など多くの方々より貴重な情報をご提供頂き、参考にさせていただきました。また、日本国内でも有識者の方々にお話を伺ったほか、各種セミナーでの日本企業の体験談なども参考にさせていただきました。

ご協力を頂きました各方面の皆様に深く感謝申し上げます。

なお、本資料は株式会社日本総合研究所の協力により、作成致しました。

また、本資料はブラジルに対する国際協力銀行としての評価や公式見解を表明するものではありません。

2011年 6月
国際協力銀行
中堅・中小企業支援室

目次

< 総論 >

I. 世界の中のブラジル.....	1
I-1. 主要指標の各国比較地図.....	1
II. 世界経済におけるブラジルの位置づけ.....	9
II-1. 人口、人口動態.....	9
II-2. GDP.....	13
II-3. GDP の構成.....	14
II-4. 輸出入の構造.....	16

第1章 ブラジルの概要..... 21

I. ブラジルの基本情報.....	21
II. ブラジルの名称と地図.....	23
III. 政治制度.....	24
III-1. 概要（国家組織）.....	24
III-2. 立法.....	25
III-3. 行政.....	26
III-4. 司法.....	28
III-5. 政治制度と現政権.....	29
III-6. 軍事.....	31
III-7. 行政機構.....	31
III-8. 外交.....	34
IV. 歴史・文化・宗教.....	39
IV-1. 年表.....	39
IV-2. 文化.....	40
IV-3. 宗教.....	47
V. 主要州の概要.....	47

第2章 最近の政治・経済概況..... 49

I. 大統領選挙の総括.....	49
------------------	----

II. ルセフ政権による政治運営	51
第3章 外資導入政策・制度と現状.....	53
I. 投資インセンティブ	53
I-1. 連邦レベルの優遇措置	53
I-2. 州等地方自治体の優遇措置	54
II. 外資規制	55
II-1. 外資とブラジル資本との区別	55
II-2. 外資に対する規制	55
III. 会社設立について	55
III-1. 進出形態	55
III-2. 会社設立	56
IV. ブラジルの連邦政府・州政府・企業	61
IV-1. 連邦政府	61
IV-2. 州政府	63
IV-3. 企業：Petrobras（ペトロブラス）社	65
IV-4. 企業：Eletrobras（エレクトロブラス）社	66
第4章 外国直接投資受入動向.....	68
I. 外国直接投資受入動向.....	68
II. 対日直接投資受入動向	71
II-1. これまでの日本の直接投資動向	71
II-2. 直近の日本の直接投資動向	72
第5章 金融事情	76
I. 為替管理.....	76
I-1. ブラジルの通貨	76
I-2. 為替相場	76
I-3. 為替管理制度	77
I-4. 貿易管理制度	77
II. 資金調達と銀行取引.....	78

II-1. ブラジル国内の金融機関.....	79
II-2. ブラジルにおける資金調達.....	80
III. 送金手続き.....	81
第6章 税制事情.....	82
I. ブラジルの税体系.....	82
II. 消費課税.....	82
II-1. 消費課税の概要.....	82
II-2. 法人売上に対する社会負担金（COFINS : Contribuição Social para Financiamento da Seguridade Social）.....	82
II-3. 社会統合基金（PIS : Programa de Integração Social）.....	83
II-4. 特定財源負担金（CIDE : Contribuição de Interbenção no Domínio Econômico）.....	84
II-5. 工業製品税（IPI-Imposto sobre Produtos Industrializados）.....	85
II-6. 商品流通サービス税（ICMS-Imposto sobre Circulação de Mercadorias e Serviços）.....	86
II-7. サービス税（ISS-Imposto sobre Serviços de qualquer Natureza）.....	86
III. 所得課税.....	87
III-1. 所得課税の概要.....	87
III-2. 法人所得税（IRPJ : Imposto de Renda das Pessoas Jurídicas）.....	87
III-3. 法人の利益に対する社会負担金（CSLL-Contribuição Social sobre Lucro Líquido）.....	88
III-4. 個人所得税（IRPF : Imposto de Renda da Pessoa Física）.....	88
III-5. 源泉徴収税（Imposto de Renda Retido na Fonte）.....	89
III-6. 移転価格税制（Preços de Transferência）.....	90
IV. 資産課税.....	91
IV-1. 資産課税の概要.....	91
IV-2. 資産の所有に関する租税.....	91
IV-3. 資産譲渡に関する租税.....	92
V. その他の税.....	94
V-1. その他の税概要.....	94
V-2. 輸入税（II- Imposto de Importação）.....	94
V-3. 輸出税（IE- Imposto de Exportação）.....	94

V-4. 金融取引税 (IOF-Imposto sobre Operacao Financeira)	95
VI. 課税イメージ	96
VI-1. 個人が直接メーカーから購入した場合	97
VI-2. 商品を輸入した場合	97
VI-3. 州をまたぐ製造・販売の場合	98
第7章 労働事情	99
I. ブラジルの労働事情	99
I-1. ブラジルの労働市場	99
I-2. ブラジル労働法	102
II. ブラジル人の雇用	103
II-1. 従業員の募集	103
II-2. 雇用契約の締結	103
II-3. 雇用契約の終了	103
III. ブラジル人労働者の雇用により生ずるコスト	104
III-1. 概要	104
III-2. ブラジル人労働者雇用にあたり生ずる金銭的負担	105
III-3. 労働時間	109
III-4. 有給休暇	109
IV. 労使関係	109
IV-1. 従業員との関係	109
IV-2. 組合との関係	109
IV-3. 労働紛争	110
V. ブラジル人労働者の雇用に関連する法律等の改善の見通し	110
VI. 外国人の雇用	111
VI-1. 外国人就業規制	111
VI-2. ブラジル人労働者の雇用義務	112
第8章 インフラ整備状況	113
I. 運輸手段の概況	113

II. 道路.....	114
II-1. ブラジル物流インフラにおける道路の位置づけ.....	114
II-2. ブラジル国内の道路整備の状況.....	118
III. 鉄道.....	119
III-1. ブラジル物流インフラにおける鉄道の位置づけ.....	119
III-2. ブラジル国内の鉄道整備の状況.....	121
IV. 港湾.....	123
IV-1. ブラジル物流インフラにおける港湾の位置づけ.....	123
IV-2. 港湾の状況.....	127
V. 航空.....	129
VI. 電力.....	131
VII. 通信および放送.....	134
VII-1. 通信.....	134
VII-2. 放送.....	136
第9章 貿易制度.....	137
I. 租税条約（交渉状況を含む）.....	137
I-1. 日伯租税条約.....	137
I-2. 日本以外との租税条約.....	137
II. 地域通商協定.....	137
II-1. 南米南部共同市場（メルコスール）.....	137
II-2. 米州自由貿易地域（FTAA）.....	140
II-3. （参考）南米諸国連合（ウナスール）.....	142
第10章 知的財産権の保護.....	144
I. 知的財産権の保護.....	144
I-1. 知的財産権に関する法体系と法改正：概観.....	144
I-2. 知的財産権の概要と認定手続き：著作権.....	144
I-3. 知的財産権の概要と認定手続き：工業所有権全般.....	145
I-4. 知的財産権の概要と認定手続き：商標.....	146
I-5. 知的財産権の概要と認定手続き：特許.....	148

I-6. 意匠権	153
II. 技術移転契約	155
III. フランチャイズ	155
第 11 章 『ブラジルコスト』について～まとめ～	157
第 12 章 生産現場の実態.....	158
I. 原材料	158
II. 部品調達	158
III. 労務	158
IV. 会計・税務	158
V. 通関	159
VI. インフラ	159
VII. 商慣行	159
VII-1. B to C.....	159
VII-2. B to B.....	159
第 13 章 市場の特徴と今後の見通し.....	160
I. 国内市場の特徴ーブラジルのボリュームゾーンの特徴と消費嗜好	160
I-1. 所得によるセグメント	160
I-2. 年代によるセグメント	163
I-3. 性別によるセグメント	164
I-4. 地域によるセグメント	165
II. 流通経路	167
III. 近隣諸国も含めた市場の特徴ーメルコスール	167
IV. 今後の見通し.....	167
IV-1. ワールドカップ開催	167

IV-2. オリンピック開催	169
IV-3. 今後の見通し	171
第 14 章 投資環境の優位性と留意点・課題	172
I. 優位性	172
I-1. 日本とブラジルの関係性から言える日本企業固有の優位性	172
I-2. 日本企業がどうか依存しないブラジルそのものの優位性	173
II. 留意点および課題	174
II-1. 日本とブラジルの関係性から言える留意点・課題	175
II-2. 日本企業がどうか依存しないブラジル投資にあたっての留意点・課題	175
第 15 章 主要産業の動向	177
I. ブラジルの産業動向～概要	177
II. 農業・畜産業およびその加工産業	177
II-1. 概要	177
II-2. 主要作物概要	180
II-3. 市場のプレイヤー概況	190
II-4. 関連産業の状況	193
III. 鉄・非鉄金属	193
III-1. 概要	193
III-2. 主要製品概要	199
III-3. 市場のプレイヤー概況	201
III-4. 関連産業の状況	205
IV. 自動車・輸送機器	206
IV-1. 概要	206
IV-2. 主要製品概要	206
IV-3. 市場のプレイヤー概況	209
IV-4. 関連産業の状況	212
V. 電子機器および電子部品工業	213
V-1. 概要	213
V-2. 市場のプレイヤー概況	214

V-3. 主要製品概要.....	214
V-4. 関連産業の状況.....	215
第 16 章 ブラジルの主要地場企業	216
第 17 章 生活環境	217
I. 治安.....	217
II. 生活環境.....	218
II-1. 渡航前の注意点.....	218
II-2. 現地での移動.....	222
II-3. 現地での生活.....	223
<地域編>	
ブラジル行政区分（26 州および 1 連邦首都府）	227
サンパウロ州、リオデジャネイロ州、連邦首都府、マナウス自由貿易地域概要	228
第 18 章 サンパウロ州	229
I. 概要・投資促進政策.....	230
I-1. 概要.....	230
I-2. 投資促進政策.....	230
II. インフラ	231
II-1. 道路（ハイウェイ）	231
II-2. 鉄道網.....	232
II-3. 港湾.....	233
II-4. 空路.....	235
III. 工業団地.....	236
IV. 進出日系企業と現在直面している課題.....	237

IV-1. 進出日系企業	237
IV-2. 現在直面している問題	237
V. 生活環境	237
V-1. 住宅事情	237
V-2. 食事・買い物事情	238
VI. 交通事情	240
VI-1. 地下鉄	240
VI-2. バス	242
VI-3. タクシー	243
第 19 章 リオデジャネイロ州	244
I. 概要・投資促進政策	245
I-1. 概要	245
I-2. 投資促進政策	246
II. インフラ	246
II-1. 道路・鉄道網	246
II-2. 港湾	247
II-3. 空路	248
III. 工業団地	249
IV. 進出日系企業と現在直面している課題	249
IV-1. 進出日系企業	249
IV-2. 現在直面している問題	249
V. 生活環境	250
V-1. 住宅事情	250
V-2. 食事・買い物事情	250
V-3. 交通事情	250
第 20 章 ブラジリア連邦直轄地区	252
I. 概要・投資促進政策	253
I-1. 概要	253
I-2. 投資促進政策	254

II. インフラ	254
II-1. 空路.....	254
II-2. 陸路-長距離バス	254
II-3. 市内交通	254
III. 工業団地.....	255
IV. 進出日系企業が直面している課題.....	255
V. 生活環境	255
V-1. 住宅事情	255
V-2. 食事・買い物事情.....	255
V-3. 交通事情	256
第 21 章 マナウス自由貿易地域.....	258
I. 概要・投資促進政策	259
I-1. 概要	259
I-2. 投資促進政策・管轄.....	263
II. インフラ	266
II-1. 空路.....	266
II-2. 水路.....	267
II-3. 道路.....	267
III. 工業団地.....	268
IV. 進出日系企業と現在直面している課題.....	269
IV-1. 進出日系企業	269
IV-2. 現在直面している問題.....	269
V. 生活環境	269
V-1. 住宅事情	269
V-2. 食事・買い物事情.....	270
V-3. 交通事情	270

第 22 章	ブラジル地域別の概況	271
	ブラジルの地域区分とまとめ	271
I.	ブラジルの地域区分	271
II.	ブラジルの各地域区分まとめ	272
第 23 章	北部地域の概況	276
I.	北部地域の概要と経済動向	276
I-1.	北部地域の概要	276
I-2.	経済動向	276
I-3.	事業環境	276
第 24 章	北東部の概況	277
I.	北東部地域の概要と経済動向	277
I-1.	北東部地域の概要	277
I-2.	経済動向	277
I-3.	事業環境	277
第 25 章	南東部地域の概況	278
I.	南東部地域の概要と経済動向	278
I-1.	南東部地域の概要	278
I-2.	経済動向	278
I-3.	事業環境	278
第 26 章	南部地域の概況	279
I.	南部地域の概要と経済動向	279
I-1.	南部地域の概要	279
I-2.	経済動向	279
I-3.	事業環境	279

第 27 章 中西部の概況	280
I. 中西部地域の概要と経済動向	280
I-1. 中西部地域の概要	280
I-2. 経済動向	280
I-3. 事業環境	280
<付録>	
第 1 章 関連用語略語集	282
第 2 章 ブラジル投資・進出ミニ FAQ	288
第 3 章 相談窓口（ブラジル、日本）	291
I. 日本における相談窓口	291
I-1. 駐日ブラジル大使館	291
I-2. 領事館	291
II. ブラジルにおける相談窓口	293
II-1. 特定地域への企業誘致機関	293
II-2. 州をまたぐ企業誘致機関	294
II-3. 商工会議所等	295
第 4 章 万一の場合の撤退時における注意点	296
I. 撤退決定時に会社をどうすべきか	296
I-1. 活動実体は無いものの名前だけを残して税金を納入	296
I-2. ライセンスごと他社に経営権を譲渡	296
I-3. 会社清算	296
II. 破たん時の再生手続き	297
III. 清算時、譲渡時の留意点	297
巻末資料：ブラジル国内各州の比較一覧表	299

<ひとくちメモ 目次>

ひとくちメモ ①：ブラジルから見た日本のイメージ.....	43
ひとくちメモ ②：地域独自の祝祭日.....	46
ひとくちメモ ③：外資系企業のブラジル市場におけるプレゼンスの高さ.....	71
ひとくちメモ ④：日本企業の地域別展開.....	75
ひとくちメモ ⑤：ブラジル人の職業に関する考え方.....	110
ひとくちメモ ⑥：高成長の裏に潜む、世界最大級の格差.....	163
ひとくちメモ ⑦：ブラジル・ファッションの台頭.....	165
ひとくちメモ ⑧：農作物輸送で利用されているインフラ.....	179
ひとくちメモ ⑨：ブラジルが鍵を握る全世界のコーヒー市場.....	187
ひとくちメモ ⑩：混雑するグアルーリョス国際空港.....	219
ひとくちメモ ⑪：日本円をブラジルでリアルへ換金するのは大変.....	240
ひとくちメモ ⑫：日本からマナウスまでの道のり.....	268

<図表目次>

図表 0-1 BRICS 諸国の中のブラジル.....	1
図表 0-2 米州大陸の中のブラジル.....	2
図表 0-3 南米大陸の中のブラジル.....	3
図表 0-4 中南米における海外現地法人の機能別・地域別内訳.....	5
図表 0-5 売上高・収益の満足度評価（主要国・地域別）.....	6
図表 0-6 有望と考える事業展開先国・地域.....	7
図表 0-7 ブラジルの有望理由と課題.....	8
図表 0-8 有望国・地域における具体的な事業計画の有無（有望とされた上位 5 カ国）.....	8
図表 0-9 中期的海外事業展開見通し（主要国・地域別）.....	9
図表 0-10 世界の人口ランキング.....	10
図表 0-11 ラテンアメリカ諸国の人口ランキング（1 千万人以上）.....	10
図表 0-12 ブラジルの年齢 3 階級別人口の推移.....	11
図表 0-13 各国の 65 歳以上人口の割合.....	12
図表 0-14 ブラジルの高齢化の見通し.....	12
図表 0-15 世界の GDP ランキング（為替レート換算）（2009 年、2015 年）.....	13
図表 0-16 ラテンアメリカ諸国の GDP ランキング（2009 年、数字は世界順位）.....	13
図表 0-17 BRICs、ラテンアメリカ諸国の一人当たり GDP ランキング（2009 年、2015 年）.....	14
図表 0-18 BRICs 諸国およびラテンアメリカ諸国の GDP 需要側分解（2009 年）.....	15
図表 0-19 BRICs 諸国およびラテンアメリカ諸国の GDP 需要側分解（2009 年）.....	16

図表 0-20 各国の輸出額・輸入額.....	17
図表 0-21 BRICs 諸国およびラテンアメリカ主要国の輸出財構成 (2009 年)	18
図表 0-22 BRICs 諸国およびラテンアメリカ主要国の輸入財構成 (2009 年)	18
図表 0-23 各国の輸出相手国 (2009 年)	19
図表 0-24 各国の輸入相手国 (2009 年)	20
図表 1-1 ブラジルの位置 (モルワイデ図法 緑色部分がブラジル)	23
図表 1-2 ブラジル周辺国と主要都市.....	23
図表 1-3 国家組織概要 (統治構造)	24
図表 1-4 国家組織概要 (地方自治)	25
図表 1-5 23 省の名称と URL.....	26
図表 1-6 ブラジルの司法構造.....	29
図表 1-7 大統領略歴.....	30
図表 1-8 主要閣僚一覧.....	31
図表 1-9 ブラジル行政区分 (26 州および 1 連邦区)	32
図表 1-10 ブラジルの 5 地域とその特徴.....	33
図表 1-11 国家組織概要 (再掲)	34
図表 1-12 ブラジルの外交に関する最近の動き	35
図表 1-13 ブラジルの輸出相手国	36
図表 1-14 日本との関係 (全体)	37
図表 1-15 日本との関係 (要人往来—往、ルーラ政権以降)	37
図表 1-16 日本との関係 (要人往来—来、ルーラ政権以降)	38
図表 1-17 ブラジル略史.....	39
図表 1-18 ブラジルの人種別人口構成.....	41
図表 1-19 日系人の分布.....	42
図表 1-20 ブラジルにおける各国のイメージ (それぞれの国が「世界によい影響を与えているか」 という問いに対する回答)	43
図表 1-21 教育制度の概要.....	44
図表 1-22 祝祭日 (2011 年版)	45
図表 1-23 サンパウロの祝祭日 (2011 年版)	46
図表 1-24 リオデジャネイロ市・州の祝祭日 (2011 年版)	46
図表 1-25 マナウス市の祝祭日 (2011 年版)	46
図表 1-26 アマゾナス州の祝祭日 (2011 年版)	46
図表 1-27 各行政単位の位置と概要	47
図表 1-28 各行政単位の主要な要素の比較.....	48
図表 2-1 本投票の得票結果 (2010 年 10 月 3 日実施)	49
図表 2-2 上位 2 氏による決選投票結果 (2010 年 10 月 31 日実施)	49

図表 2-3 選挙戦下でのルセフ候補とセーハ候補の主な政策の相違点	50
図表 2-4 ルセフ大統領の就任演説の要旨	50
図表 3-1 立地場所による優遇措置の対象地域	53
図表 3-2 現地法人の形態別の特徴	56
図表 3-3 進出手続きフロー（月）	57
図表 3-4 会社運営開始までの流れ	58
図表 3-5 ブラジルでの会社設立の諸手続き概要（有限責任持分会社の場合）	59
図表 3-6 会社設立手続きにおいて必要な書類等（有限責任持分会社の場合）	60
図表 3-7 銀行口座開設に関する手続きの概要	61
図表 3-8 ブラジル政府の開発促進プログラム	63
図表 3-9 ブラジルにおける日本企業数（箇所）	63
図表 3-10 RENAI の連絡先	64
図表 3-11 APEX の連絡先	65
図表 3-12 PETROBRAS 企業概要	65
図表 3-13 ELETROBRAS 企業概要	67
図表 4-1 外国資本による対ブラジル直接投資の推移	68
図表 4-2 対ブラジルの直接投資額の国別ランキング（EQUITY CAPITAL への投資、2009 年、総額 31,679 百万ドル）	69
図表 4-3 対ブラジルの直接投資額の国別ランキング（EQUITY CAPITAL への投資、2010 年、総額 52,607 百万ドル）	69
図表 4-4 対ブラジル直接投資の分野別構成	70
図表 4-5 日本の対外直接投資残高（大陸別構成と主要新興国）	72
図表 4-6 地域別の直接投資額の推移（純額ベース、2010 年は速報値）	72
図表 4-7 日本の対外直接投資残高の地域別構成（2009 年末）	73
図表 4-8 日本の地域別直接投資残高のうち、製造業と非製造業が占める割合（2009 年末）	73
図表 4-9 日本のブラジル向け直接投資残高の業種別内訳（2009 年末）	74
図表 4-10 ブラジルにおける日本企業数（再掲）	74
図表 4-11 日本企業のブラジル進出の地域別展開（概念図）	75
図表 5-1 ブラジルの通貨単位の変遷	76
図表 5-2 為替相場の推移	77
図表 5-3 ブラジルにおける輸入ライセンス申請の例	78
図表 5-4 ブラジルにおける銀行のランキング（総資産額による、2010 年 11 月時点）	79
図表 5-5 ブラジルに進出している日本の金融機関	80
図表 5-6 ブラジルの政策金利（SELIC レート）の推移	80
図表 6-1 法人売上に対する社会負担金（COFINS）の概要	83

図表 6-2 社会統合基金（PIS）の概要	84
図表 6-3 国産技術開発促進負担金の概要	84
図表 6-4 燃料税の概要	85
図表 6-5 工業製品税の概要	85
図表 6-6 商品流通サービス税の概要	86
図表 6-7 サービス税の概要	86
図表 6-8 法人所得税の概要	87
図表 6-9 法人の利益に対する社会負担金の概要	88
図表 6-10 個人所得税の概要	88
図表 6-11 源泉徴収税の概要	89
図表 6-12 自動車所有税の概要	91
図表 6-13 都市部建物及び都市所有税の概要	91
図表 6-14 農地所有税の概要	92
図表 6-15 生存者間の不動産譲渡税の概要	93
図表 6-16 資産の無償移転税の概要	93
図表 6-17 輸入税の概要	94
図表 6-18 輸出税の概要	95
図表 6-19 金融取引税の概要	95
図表 6-20 個人が直接メーカーから購入した場合の課税イメージ	97
図表 6-21 商品を輸入した場合の課税イメージ	97
図表 6-22 州をまたぐ製造・販売の場合の課税イメージ	98
図表 7-1 ブラジル 6 大都市の経済活動人口とその割合	99
図表 7-2 ブラジル 6 大都市の失業率の推移（%）	100
図表 7-3 ブラジルの年齢別識字率	101
図表 7-4 主要国の識字率	101
図表 7-5 労働者と使用者の間の紛争解決の仕組み	102
図表 7-6 労働者に月額 1,000 レアルを支払う場合の労務コストの例	105
図表 7-7 ブラジル主要都市の月額賃金等水準比較（2010 年 2 月、米ドル）	106
図表 7-8 大都市の勤労者の実質所得の推移（前 12 カ月合計）	106
図表 7-9 月額最低賃金と物価の変化	107
図表 7-10 雇用主が負担する社会保障	108
図表 7-11 企業が従業員に支弁するおもな手当の項目	108
図表 7-12 ブラジルの労働法をめぐる権力関係	111
図表 8-1 2000 年時点におけるブラジルの物流インフラの内訳（金額ベース）	113
図表 8-2 ブラジル全土の交通網	114
図表 8-3 2000 年時点における道路網	115

図表 8-4	ブラジルの北部道路網（連邦政府管轄のもの）	115
図表 8-5	ブラジル北東部道路網（連邦政府管轄のもの）	116
図表 8-6	ブラジル南東部道路網（連邦政府管轄のもの）	116
図表 8-7	ブラジル南部道路網（連邦政府管轄のもの）	117
図表 8-8	ブラジル中西部道路網（連邦政府管轄のもの）	117
図表 8-9	連邦政府管轄の道路の総延長および舗装率の推移	118
図表 8-10	ブラジルの鉄道網	120
図表 8-11	ブラジルの鉄道輸送量の推移	120
図表 8-12	ブラジルにおける鉄道輸送の品目別輸送量（2009年）	121
図表 8-13	主要旅客鉄道（州内・地下鉄を除く）	121
図表 8-14	主要旅客鉄道（州を結ぶもの）	122
図表 8-15	ブラジル国内の将来の鉄道敷設予定図	123
図表 8-16	ブラジルの港湾貨物取扱量推移（長距離）	124
図表 8-17	ブラジルの港湾地図	125
図表 8-18	ブラジルの水系	126
図表 8-19	ブラジルの主要な水路	126
図表 8-20	ブラジル主要海洋港湾（2009年上位10港湾）	127
図表 8-21	ブラジルの港湾貨物取り扱い量（2009年上位10港湾）	128
図表 8-22	ブラジルの港湾貨物取り扱い量（2009年上位10港湾の取扱量推移）	129
図表 8-23	ブラジルの空路乗客数推移（2005～2009年）	130
図表 8-24	ブラジルの航空貨物取扱量推移（2005～2009年）	130
図表 8-25	2009年貨物取扱量上位10港の概要	131
図表 8-26	2009年の最終電力消費割合（産業別）	132
図表 8-27	ブラジル国内発電量及び消費量推移	132
図表 8-28	ブラジル国内の発電量および電力需要の推移	133
図表 8-29	ブラジル電源別発電割合	134
図表 8-30	固定および携帯電話の普及の推移（100人当たり）	135
図表 8-31	インターネット利用者の推移（100人当たり）	135
図表 8-32	日本方式の地上デジタル放送を採用している中南米諸国	136
図表 9-1	ブラジルが租税条約を締結している国々	137
図表 9-2	メルコスールの目的・原則	138
図表 9-3	南米南部共同市場設立の経緯	138
図表 9-4	第40回メルコスール共同市場審議会・首脳会合の概要	140
図表 9-5	米州自由貿易地域の経緯	141
図表 9-6	南米諸国連合の経緯	142
図表 9-7	南米諸国連合臨時首脳会合の概要	142

図表 10-1	ブラジルの加盟している主な国際条約	145
図表 10-2	ブラジルの加盟している工業所有権に関する主な国際条約	145
図表 10-3	商標権の保護対象・存続期間等	146
図表 10-4	商標権の登録に関するフロー図	147
図表 10-5	INPI に対する特許権認定申請件数（2006～2010 年推移）	148
図表 10-6	INPI による特許権認定件数（2006～2010 年推移）	149
図表 10-7	特許権の登録等に関するフロー図	150
図表 10-8	特許権の概要	151
図表 10-9	実用新案権	152
図表 10-10	意匠権出願等に関するフロー図	153
図表 10-11	意匠権	154
図表 10-12	技術移転契約の概要	155
図表 11-1	『ブラジルコスト』まとめ	157
図表 13-1A～E	クラスの特徴	160
図表 13-2A～D	クラスの割合推移	162
図表 13-3	ブラジルの年齢別人口構成（2010 年）	164
図表 13-4	ブラジルの州別居住者数（2010 年）	166
図表 13-5	COPA2014 開催概要	167
図表 13-6	ワールドカップ開催都市	168
図表 13-7	COPA2014 スタジアムへの投資概要	169
図表 13-8	2016 年夏季オリンピック開催概要	169
図表 13-9	2016 年夏季オリンピック開催地	170
図表 13-10	2016 年までに構築予定の交通インフラ網	171
図表 15-1	ブラジルの穀物、豆類、オイルシードの生産量（緑）と耕作地面積（ベージュ）の推移	178
図表 15-2	今後予定されているブラジルの農産物搬出回廊の整備計画	179
図表 15-3	2008 年の農作物の種類別生産額	180
図表 15-4	ブラジルの農畜産関係の輸出品目割合（金額ベース）	181
図表 15-5	ブラジルで生産されている主な農産物とその概要	181
図表 15-6	ブラジルで生産されている主な畜産物とその概要	182
図表 15-7	サトウキビの主要生産国における生産量（2008 年）	183
図表 15-8	大豆の主要生産国における生産量（2008 年）	185
図表 15-9	オレンジの主要生産国における生産量（2008 年）	186
図表 15-10	コーヒー豆の主要生産国における生産量（2008 年）	187
図表 15-11	牛肉の主要生産国における生産量（2008 年）	188
図表 15-12	ブラジルにおける肉牛の飼育頭数の推移	189

図表 15-13 鶏肉の主要生産国における生産量（2008年）	189
図表 15-14 ブラジルの鶏肉の輸出量の推移	190
図表 15-15 穀物メジャーと農家の関係概念図	190
図表 15-16 ブラジルで活躍する穀物メジャー4社の概要	191
図表 15-17 ブラジルで活躍する食肉メジャーの概要	191
図表 15-18 ブラジルで活躍する砂糖およびサトウキビ由来のエタノールメーカーの概要	191
図表 15-19 ブラジルで活躍する飲料会社の概要	192
図表 15-20 農業関係の総合商社の最近の動き	192
図表 15-21 世界におけるブラジルの金属資源生産の位置づけ（生産量）	194
図表 15-22 ブラジル鉄鋼業の位置づけ(世界各国の粗鋼生産量、2008年)	199
図表 15-23 ブラジル鉄鋼業の位置づけ(ラテンアメリカ各国の粗鋼生産量、2008年)	199
図表 15-24 ブラジル鉄鋼業の状況を示す主な指標	200
図表 15-25 ブラジルの鉄鋼製品の輸出先（2009年）	200
図表 15-26 ブラジル鉄鉱石および鉄鋼業界の主要プレイヤー	201
図表 15-27 ブラジル鉄鋼業界の主要プレイヤー（企業別粗鋼生産量の推移）	202
図表 15-28 ブラジルの代表的なレアメタル関連業界の主要プレイヤー	203
図表 15-29 日本企業の進出状況	205
図表 15-30 鉄鋼製品の需要先（上位5分野）	206
図表 15-31 世界の主要国二輪車(モペット及びモーターサイクル)生産台数推移	207
図表 15-32 世界の二輪車保有台数	208
図表 15-33 世界の主要国における四輪車生産台数推移（2009年上位10カ国）	209
図表 15-34 ブラジル四輪車メーカー別国内販売シェア（2010年）	210
図表 15-35 ブラジル自動車市場主な展開企業（外資）	210
図表 15-36 ブラジル二輪車市場企業別販売台数シェア（2009年）	211
図表 15-37 ブラジル自動車市場主な展開企業（日系）	212
図表 15-38 ブラジル自動車部品販売額の推移	213
図表 15-39 外資系の自動車部品メーカーの国籍別シェア	213
図表 15-40 電子機器・電子部品の主な輸出品目（2010年見込み）	214
図表 15-41 電子機器・電子部品の主な輸入品目（2010年見込み）	215
図表 15-42 電子機器・電子部品の主な需要先	215
図表 16-1 売上高上位のブラジル企業とその国籍（2009年）（百万ドル）	216
図表 17-1 ブラジルに対する渡航情報（危険情報）の発出（2010年12月21日掲載）	217
図表 17-2 ブラジル治安概要（2010年8月23日掲載）	217
図表 17-3 ブラジルの標準時間帯	220
図表 17-4 ブラジルの標準時間帯/サマータイム採用時	221
図表 18-1 サンパウロ州政府投資誘致機関の連絡先	230

図表 18-2	ブラジル日本商工会議所 (Câmara de Comércio e Indústria Japonesa do Brasil) の連絡先サンパウロ州政府投資誘致機関の連絡先	231
図表 18-3	ジェトロ・サンパウロ・センターの連絡先	231
図表 18-4	ハイウェイ (幹線道路) マップ	232
図表 18-5	サンパウロ州 鉄道マップ	232
図表 18-6	サンパウロ近郊鉄道網	233
図表 18-7	サンパウロ州 港湾の概要	233
図表 18-8	サンパウロ州主要港湾取り扱い船荷量推移 (2005~2009 年)	234
図表 18-9	港湾の位置マップ	234
図表 18-10	サンパウロ州 主要空港の指標 (2009 年)	235
図表 18-11	サンパウロ州 国際空港の概要	235
図表 18-12	飛行場マップ	236
図表 18-13	主な国内線就航航空会社	236
図表 18-14	アパートの種類	237
図表 18-15	高級居住地区	238
図表 18-16	サンパウロ市 近郊鉄道マップ	241
図表 18-17	各地下鉄路線の区間等	241
図表 19-1	リオデジャネイロ州地図	245
図表 19-2	リオデジャネイロ州の産業集積	246
図表 19-3	リオデジャネイロ州政府投資誘致機関の連絡先	246
図表 19-4	2016 年までに構築予定の交通インフラ網図	247
図表 19-5	リオデジャネイロ州主要港湾取り扱い船荷量推移 (2005~2009 年)	248
図表 19-6	リオデジャネイロ州 主要空港の指標 (2009 年)	248
図表 19-7	リオデジャネイロ州 国際空港の概要	248
図表 19-8	リオデジャネイロの地下鉄網	251
図表 20-1	ブラジル要部地図	253
図表 20-2	ブラジリアの主要空港の指標 (2009 年)	254
図表 20-3	ブラジリア地下鉄マップ	256
図表 21-1	アマゾン地帯における自由貿易地域	259
図表 21-2	マナウス自由貿易地域売上高推移	260
図表 21-3	マナウス自由貿易地域で製造された製品の地域別売上割合 (1990~2009 年)	261
図表 21-4	マナウス自由貿易地域部門別売上割合 (2009 年)	261
図表 21-5	マナウス自由貿易地域 2009 年の部品調達割合 (金額ベース)	262
図表 21-6	マナウス自由貿易地域国内部品調達割合推移 (1990~2009 年)	262
図表 21-7	ブラジル税制とマナウスにおける恩恵	263

図表 21-8 マナウス自由貿易地域監督庁(SUFRAMA)の概要.....	264
図表 21-9 マナウス自由貿易地域の税制特典を受けるための諸手続きフロー	265
図表 21-10 アマゾナス日系商工会議所連絡先	266
図表 21-11 アマゾナス州 主要空港の指標 (2009年)	266
図表 21-12 日本からマナウスまでの道のり	268
図表 22-1 地域名および属する行政単位名.....	271
図表 22-2 人口、面積、人口密度の5地域による比較.....	272
図表 22-3 域内総生産およびその一人当たり水準の5地域による比較.....	273
図表 22-4 各行政単位の面積の比較	273
図表 22-5 各行政単位の人口の比較	274
図表 22-6 各行政単位の人口密度の比較	274
図表 22-7 各行政単位の域内総生産の比較.....	275
図表 22-8 各行政単位の一人当たり域内総生産の比較.....	275
図表 23-1 北部地域に属する州.....	276
図表 24-1 北東部地域に属する州	277
図表 25-1 南東部地域に属する州	278
図表 26-1 南部地域に属する州.....	279
図表 27-1 中西部地域に属する州	280
巻末資料	
図表 1-1 各行政単位の面積.....	299
図表 1-2 各行政単位の人口.....	300
図表 1-3 各行政単位の域内総生産.....	301
図表 1-4 各行政単位の人口密度と一人当たり域内総生産.....	303

参考文献

付 録

第1章 関連用語略語集

略語	正式名称 (ポルトガル語)	日本語訳
A		
ABINEE	Associação Brasileira da Indústria Elétrica e Eletrônica	ブラジル電気・電子工業協会
ABTP	Associação Brasileira dos Terminais Portuarios	ブラジル港湾ターミナル協会
AC	Estado do Acre	州名：アクレ州
AHIMOC	Administracao das Hidrovias da Amazonia Ocidental	西アマゾン水路管理局
AHIMOR	Administracao das Hidrovias da Amazonia Oriental	東アマゾン水路管理局
AHINOR	Administracao da Hidrovia do Nordeste	北東部水路管理局
AL	ALAGOAS	州名：アラゴアス州
AM	Amazonas	州名：アマゾナス州
ANA	Agência Nacional de Águas	国家水資源庁
ANAC	Agencia Nacional de Aviacao Civil	連邦民間航空庁
ANATEL	Agência Nacional de Telecomunicações	国家通信庁
ANEEL	Agência Nacional de Energia Elétrica	国家電力監督庁
ANTAQ	Agencia Nacional de Transportes Aquaviarios	国家水運庁
ANTF	Associação Nacional dos transportes Ferroviarios	ブラジル全国鉄道協会
ANTT	Agencia Nacional de Transportes Terrestres	ブラジル陸上交通局
AP	Amapá	州名：アマパー州
APEX	Associação Internacional de Programação Existencial	ブラジル輸出投資振興庁
B		
BA	Bahia	州名：バイーア州

BB	Banco do Brasil	ブラジル銀行
BNB	Banco do Nordeste do Brasil	北東ブラジル銀行
BNDES	Banco Nacional de Desenvolvimento Econo [^] mico e Social	国家経済社会開発銀行
C		
Casa Civil	Casa Civil da Presidência da República	大統領府官房庁
CE	Ceará	州名：セアラ州
CEF	Caixa Econômica Federal	連邦貯蓄金庫
CGU	Controladoria-Geral da União	国家総監督省
Cidades	Ministério das Cidades	都市省
CIDE	Contribuições de intervenção no domínio econômico	特定財源負担金
CNT	Confederação Nacional de Transporte	全国運輸連盟
COFINS	Contribuição para o Financiamento da Seguridade Social	法人売上に対する社会負担金
Conab	Companhia Nacional de Abastecimento	国家食料供給公社
CSLL	Contribuição Social sobre o Lucro Líquido	法人の利益に対する社会負担金
D		
Defesa	Ministério da Defesa	国防省
Desenvolvimento	Ministério do Desenvolvimento, Indústria e Comércio Exterior	開発・商工省
DF	Distrito Federal	連邦行政区
DNIT	Departamento Nacional de Infra-Estrutura de Transportes	国家運輸インフラ局
DNPM	Departamento Nacional de Produção Mineral	鉱山エネルギー省地質鉱山局
DPRF	Departamento da Polícia Rodoviária Federal	高速道路警察局
E		
Educação	Ministério da Educação	教育省

Embrapa	Empresa Brasileira de Pesquisa Agropecuária	ブラジル農畜産研究公社
ES	Espírito Santo	州名：エスピリト・サント州
Esporte	Ministério do Esporte	スポーツ省
F		
Fazenda	Ministério da Fazenda	財務省
G		
GIG	Aeroporto Internacional do Rio de Janeiro/Galeão - Antônio Carlos Jobim	アントニオ・カルロス・ジョビン国際空港
GRU	Aeroporto Internacional de Guarulhos	グアルーリョス国際空港
I		
IBGE	Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística	ブラジル地理統計院
ICMS	Imposto Sobre Circulação de Mercadorias e Serviços	商品流通サービス税
IE	Imposto de Exportação	輸出税
II	Imposto de Importação	輸入税
Infraero	Empresa Brasileira de Infra-Estrutura Aeroportuária	ブラジル空港インフラ業務公社
INPI	Instituto Nacional da Propriedade Industrial	国家工業所有権院
Integração	Ministério da Integração Nacional	国家総合省
IOF	Imposto sobre Operações Financeiras	金融取引税
IPI	Imposto sobre Produtos Industrializados	工業製品税
IPTU	Imposto Predial e Territorial Urbano	都市部建物及び都市所有税
IPVA	Imposto sobre a Propriedade de Veículos Automotores	自動車所有税
IRPF	Imposto de Renda - Pessoa Física	個人所得税
IRPJ	Imposto de Renda de Pessoas Jurídicas	法人所得税

IRRF	Imposto de Renda Retido na Fonte	源泉徴収税
ISS	Imposto Sobre Serviços de Qualquer Natureza	サービス税
Itamaraty	Ministério das Relações Exteriores	外務省
ITBI	Imposto sobre Transmissão de Bens Imóveis	生存者間の不動産譲渡税
ITCMD	Imposto sobre transmissão causa mortis e doação de quaisquer bens ou direitos	資産の無償移転税
ITR	Imposto sobre a Propriedade Territorial Rural	農地所有税
J		
Justiça	Ministério da Justiça	法務省
M		
M.T.E.	Ministério do Trabalho e Emprego.	労働・雇用省
MA	Maranhão	州名：マラニョン州
MAPA	Ministerio da Agricultura, Pecuaria e Abastecimento	ブラジル農務省
MC	Ministério das Comunicações	通信省
MCT	Ministério da Ciência e Tecnologia	科学技術省
MDA	Ministé do Desenvolvimento Agrário	農業開発省
MG	Minas Gerais	州名：ミナスジェライス州
Minas e Energia	Ministério de Minas e Energia	鉱山エネルギー省
MinC	Ministério da Cultura	文化省
MINISTÉRIO DA AGRICULTURA	Ministério da Agricultura, Pecuária e Abastecimento	農務省
MMA	Ministério do Meio Ambiente	環境省
P		
PA	Pará	州名：パラ州
PB	Paraíba	州名：パライバ州
PE	Pernambuco	州名：ペルナンブーコ

		州
PI	Piauí	州名：ピアウイ州
PIS	Programa de Integração Social	社会統合基金
Planejamento	Ministério do Planejamento, Orçamento e Gestão	企画・予算・運営省
PR	Paraná	州名：パラナ州
Previdência Social	Ministério da Previdência Social	社会福祉省
R		
RENAI	Rede Nacional de Informações sobre o Investimento	国家投資情報ネットワーク
RJ	Rio de Janeiro	州名：リオデジャネイロ州
RN	Rio Grande do Norte	州名：リオ・グランデ・ド・ノルチ州
RO	Rondônia	州名： Rondônia州
RR	Roraima	州名：ロライマ州
RS	Rio Grande do Sul	州名：リオ・グランデ・ド・スル州
S		
Saúde	Ministério da Saúde	厚生省
SC	Santa Catarina	州名：サンタカタリーナ州
SE	Sergipe	州名：セルジッペ州
SNIS	Sistema Nacional de Informações Sobre Saneamento	都市省－国立衛生情報システム
SP	São Paulo	州名：サンパウロ州
SUDAM	Superintendência do Desenvolvimento da Amazônia	アマゾン開発局
SUFRAMA	Superintendência da Zona Franca de Manaus	マナウス自由貿易地域監督庁
T		

TO	Tocantins	州名：トカンチンス州
Transportes	Ministério dos Transportes	運輸省
Turismo	Ministério do Turismo	観光省
V		
VALEC	Engenharia, Construções e Ferrovias S.A	鉄道施術建設公社

第2章 ブラジル投資・進出ミニFAQ

FAQ 一覧

Q1 会社設立の際の標準的な期間はどれくらいですか？

Q2 会社設立準備段階における留意点はなんですか？

Q3 ブラジル進出に当たってポルトガル語は必須ですか？

Q4 日本とブラジルの時差はどれくらいですか？

Q5 日本からブラジルまでどのように行けばよいですか？

Q6 治安があまりよくないといわれますが、どういう点に注意すべきですか？

Q1 会社設立の際の標準的な期間はどれくらいですか？

ブラジルに初めて進出する日本企業の場合、手続きに着手してから事業を開始するまでに1年くらいかかることが多いようです。効率的にスケジュールを組めば半年程度に短縮することも不可能ではありませんが、そのためには事前に綿密な準備をすべきことはもちろんのこと、意思決定が必要なタイミングに迅速かつ柔軟に対応できる体制を敷いておくことも重要なポイントとなります。

Q2 会社設立準備段階における留意点はなんですか？

初めてブラジルに進出する日本企業が現地で会社設立手続きをする際、日本企業が悩みやすいポイントは以下のとおりです。こうした点を事前に心積もりしておくことが、迅速な事業開始のために有用でしょう。

- ・ 法人を設立する際、社長はブラジル国民または永住ビザを有している人でなければなりません。つまり、永住ビザを持たない外国人を新設する社長として登記することができません。そこで、一般的には現地の弁護士等を形式的に「初代社長」として登記を済ませることになります。
- ・ 登記上の会社名には、会社の事業内容がわかるような文言を入れなければなりません。希望通りの会社で登記しようとしても、そのままでは受理されずに修正を求められる可能性があります。
- ・ 日本人社員の就労ビザの申請は、会社設立後から可能となります。また、現在は一般的な労働を目的とした入国には就労ビザが下りません。当該社員が特殊な技能等を有していることをブラジル当局に証明しなければなりませんので、場合によってはその建前を整えるための準備期間が事前に必要となるかもしれません。

Q3 ブラジル進出に当たってポルトガル語は必須ですか？

会社の設立手続きを済ませることのみを目的とするのであれば、日本語や英語の堪能な現地の弁護士、会計士、コンサルタント等を起用することで特に問題なく完遂することができると考えられます。

また事業の面においても、語学が堪能な現地社員を採用すれば、必ずしも日本人駐在員がポルトガル語を理解する必要はないといえます。実際、日本企業のブラジル現地法人の中には、日本語や英語を社内公用語としているケースも多くあります。

ただし、現地の各種情報の取得、法制度等の理解、人的関係構築等の面で、ある程度のポルトガル語能力が企業の運営に役立つ側面があることも事実です。たとえば、ブラジル人社員とのコミュニケーション不全のため、悪意ある社員が日本人責任者に対して不実な業務報告を行う、といったリスクも否定できません。

そもそも、ブラジルに駐在するのであれば、ある程度の語学力がないと生活に支障をきたすおそれがあります。一般のブラジル人は、日本語はもちろんのこと、ごく簡単な英単語すら理解しない、という点に改めて留意が必要です。

Q4 日本とブラジルの時差はどれくらいですか？

ブラジルは国土が広いので2つの時間帯を持っています（離島は除く）。

サンパウロ、リオデジャネイロ、ブラジリアなど、ブラジルの主要都市と日本との時差は12時間です。また、マナウスのあるアマゾナス州など、国土の西側に位置する州ではさらに1時間遅れの13時間差となります。

一方、南東部、南部、中西部の各州はサマータイム（horário de verão）を採用しています。その期間はそれぞれ時差が1時間短縮しますので注意が必要です。また、現地がサマータイムとなるのは日本の冬季であることにも注意してください。2011年～2012年のシーズンの場合、2011年10月26日から2012年2月26日までがサマータイムの期間です。

Q5 日本からブラジルまでどのように行けばよいですか？

現在、日本とブラジルとを結ぶ直行便はないため、必ず1回以上の乗り継ぎが必要となります。また、日本の航空会社はブラジルには就航していませんので、少なくとも乗り継ぎ先からは外国の航空会社が運航する便を利用することになります。

経由地は、主に北米かヨーロッパの選択となります。いずれの場合も日本から経由地までの間に11時間～14時間程度、経由地からブラジルまでの間に10時間～12時間程度かかるため、経由地での待ち合わせ時間も含めると、合計25時間から30時間程度の行程となります。国際線は主にサンパウロかリオデジャネイロに発着するため、ブラジルのその他

の都市を訪れる場合は更に乗り継ぎの時間が必要となります。

北米、ヨーロッパいずれの経由でも、往路日本を11時～16時ごろに出発し、現地に翌日の朝早く到着する、という旅程になります。帰国はブラジルの夕方～深夜に出発し、翌々日の午前中から昼過ぎ頃に日本に到着する、という旅程です。

このほか、経由地としてドバイやイスタンブールなどを選択する方法も考えられます。

なお、米国で乗り継ぐ場合は、乗り継ぎ空港での入国・出国手続きが求められます。これに伴って、事前にESTAの申請を済ませておくことも必要となります。

Q6 治安があまりよくないといわれますが、どういう点に注意すべきですか？

危険な事態に巻き込まれることを避けるためには、以下のような点に注意することが望ましいでしょう。

- ・ 危険な場所・場面にはとにかく近づかないようにします。ファベラと呼ばれる貧民街、酔客や若者が多く集まっている場所、警察官が多く集まっているものものしい場所、他人の目の届かないエリアなどには、近づいてはいけません。
- ・ 場所によっては、通りを1本隔てただけで危険な街になる、ということもあります。不案内な街に不用意に近づくこともなるべく避けましょう。
- ・ また安全と考えられるエリアであっても、携帯電話に気をとられながら歩行する、現金が入った財布を人目につくように取り扱う、などの行為はリスクを助長します。
- ・ 治安に不安のある場面での移動にはタクシーを利用するのが望ましいです。ブラジルのタクシーは安全であるとされています。
- ・ もし強盗に遭ったら、抵抗せずに相手の要求に従いましょう。また、そのリスクを見越して、あらかじめ複数の財布に金品を分散させて所持することも良いアイデアです。

日本と同じような感覚で行動することは確かに危険です。しかし大都市においては、一般的な市民生活が成り立たないほど治安が悪いわけではありません。賑わいのある市街地において、一定の注意力をもって昼間に活動しているぶんには、恐怖を感じることはあまりないと思われます。

第3章 相談窓口（ブラジル、日本）

I. 日本における相談窓口

I-1. 駐日ブラジル大使館

所在地	〒107-8633 東京都港区北青山 2-11-12 【開館日】 平日：9-13 時、14-17 時 （休館日；土日祝）
電話	03-3404-5211
URL	http://www.brasemb.or.jp/
対応言語	ポルトガル語、日本語

（出所：駐日ブラジル大使館 HP）

I-2. 領事館

ビザ取得等に関しては、領事館で手続きを行う事となっている。

総領事館は3箇所存在し、各総領事館が担当地域を保有している。

在日東京ブラジル総領事館

所在地	〒141-0022 東京都品川区東五反田 1 丁目 13-12 COI 五反田ビル 2 階
E-mail	visa@consbrasil.org
URL	http://www.consbrasil.org
対応言語	ポルトガル語、英語、日本語
（所轄地域）	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、群馬 県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、山梨県、 新潟県、長野県

（出所：駐日ブラジル大使館 HP）

在日名古屋ブラジル総領事館

所在地	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸ノ内 1 丁目 10-29 白川第八ビル 2 階
電話	052-218-4400
E-mail	consulado@consuladonagoya.org
URL	http://consuladonagoya.org
対応言語	ポルトガル語、英語、日本語
(所轄地域)	富山県、石川県、福井県、愛知県、岐阜県、静岡県、三重県、大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(出所：駐日ブラジル大使館 HP)

在日浜松ブラジル総領事館

所在地	〒430-0946 静岡県浜松市中区元城町 115-10 元城町共同ビル 5 階
電話	053-450-8191
E-mail	-ビザ申請：visa@consbrashamamatsu.jp -サインの認証について：legalization@consbrashamamatsu.jp -その他の情報：info@consbrashamamatsu.jp
URL	http://www.consbrashamamatsu.jp/japanese.html
対応言語	ポルトガル語、英語、日本語
(所轄地域)	静岡県

(出所：駐日ブラジル大使館 HP)

II. ブラジルにおける相談窓口

II-1. 特定地域への企業誘致機関

① マナウス・フリーゾーン監督庁(SUFRAMA)

住所	Av. Ministro Mário Andreazza, 1.424 - Distrito Industrial - CEP. 69075-830 - Manaus - Amazonas
電話	TEL: +55 (92) 3321 7000
E-mail	SUFRAMA ホームページより問い合わせフォームに記入のこと
URL	http://www.suframa.gov.br/
対応言語	ポルトガル語、英語

(出所：同庁 HP)

② アマゾン開発監督庁 (SUDAM)

住所	Av. Almirante Barroso, 426 Bairro Marco Belém PA
電話	+55(91) 4008-5442 +55 (91) 4008-5442/5443
E-mail	gabinete@sudam.gov.br
URL	http://www.sudam.gov.br/
対応言語	ポルトガル語、英語

(出所：同庁 HP)

③ 北東部開発庁 (SUDENE)

住所	Praça Ministro João Gonçalves de Souza, s/n, Engenho do Meio, Recife-PE
電話	+55 (81) 2102-2830 +55 (81) 2102 2818
E-mail	ホームページより問い合わせフォームに記入のこと
URL	http://www.sudene.gov.br/site/index.php?idioma=ptbr
対応言語	ポルトガル語、英語

(出所：同庁 HP)

④ INVESTE SÃO PAULO (サンパウロ州政府投資誘致機関)

住所	Rua Bela Cintra, 847 - 6º andar Consolação - CEP 01415-903 São Paulo - SP
電話	+55 11 3218-5747
E-mail	ホームページ上のフォームからコンタクト
URL	http://www.investimentos.sp.gov.br/portal/sobre?lang=en
対応言語	ポルトガル語、英語

(出所：同機関 HP)

⑤ リオデジャネイロ州政府投資誘致機関

住所	Rua México, 125 - 2º andar Centro Rio de Janeiro Brasil 20031-145
電話	+55 (21) -2333-1212
E-mail	ホームページ上のフォームからコンタクト
URL	http://www.investerio.com.br
対応言語	ポルトガル語、英語

(出所：同機関 HP)

II-2. 州をまたぐ企業誘致機関

① Rede Nacional de Informações sobre o Investimento (RENAI)

住所	Esplanada dos Ministérios, Bloco J , 5º andar Sala 507.CEP 70053-900 Brasília-DF
電話	+55 61 2027-7055
E-mail	renai@mdic.gov.br
URL	http://www.mdic.gov.br//sistemas_web/renai/ (英語表示可能)
対応言語	ポルトガル語、英語

(出所：同機関 HP)

② Apex-Brasil (APEX)

住所	SBN Quadra 02 Lote11 Ed. Apex-Brasil CEP 70040-020 Brasilia-DF
電話	+55 61 3426-0297
E-mail	investment@apexbrasil.com.br
URL	http://www.apexbrasil.com.br/ (英語表示可能)
対応言語	ポルトガル語、英語

(出所：同機関 HP)

II-3. 商工会議所等

① ブラジル日本商工会議所

住所	Av.Paulista, 475 - 13º andar CEP: 01311-908 São Paulo - SP
電話	+55 (11)3287-6233 / fax: +55 (11) 3284-9424
E-mail	secretaria@camaradojapao.org.br
URL	http://jp.camaradojapao.org.br/
対応言語	日本語、ポルトガル語

(出所：同会 HP)

② アマゾン日系商工会議所

住所	Rua Terezina, 95 - Adrianópolis - CEP: 69057-70 - Manaus / Amazonas
電話	Tel. +55 (92) 3233 3346
E-mail	アマゾン日系商工会議所ホームページより問い合わせフォームに記入のこと
URL	http://www.camaraam.com.br/home.php
対応言語	ポルトガル語、日本語

(出所：同会 HP)

第4章 万一の場合の撤退時における注意点

1. 撤退決定時に会社をどうすべきか

撤退時には、以下のような形が想定される。

- ・活動実体は無いものの名前だけを残して税金を納入
- ・ライセンスごと他社に経営権を譲渡
- ・会社を清算

それぞれの概要について示す。

1-1. 活動実体は無いものの名前だけを残して税金を納入

再度参入の可能性がある場合は名前だけ残しておくという方法が考えられる。これは、会社を設立する際、サービス提供業務などであれば設立しやすいが、貿易や食品を扱うなど認証、ライセンスが必要なものについては、設立までに時間がかかる。特に、医薬品や食品は許認可が厳しく、どれくらいのスパンで承認がおりるかがわかりにくい。

1-2. ライセンスごと他社に経営権を譲渡

上記のように、認証、ライセンスが必要なものについては、設立までに時間がかかるため、その認証、ライセンスごと経営権を譲渡するという方法も考えられる。この方法は譲渡先が必要となるため、早期にその相手を見つけ出す必要がある。(もちろん、見つかるまでの間は名前だけ残しておくという方法もある。)

1-3. 会社清算

完全に会社を清算する方法もちろん存在する。この場合、税金の納入が不要になる等のメリットがあるものの、

- ・再参入は難しくなる
- ・労務関係でもめることもある
- ・清算後に再度税金の納入等が必要となることもある

といったこともあるため、十分下準備をすべきである。

II. 破たん時の再生手続き

破たん時には新破産法が適用される。この新破産法では、日本と同じ表現にすると、民事再生と会社更生が定義されており、それぞれ以下のような特徴を持つ。

再生手続き	裁判所の監督下	再建計画
民事再生 (extrajudicial)	置かれない	裁判所の認可のみ必要 提示先は、債権者（従業員と税務署は含まない）
会社更生 (judicial)	置かれる	給料未払いとなっている従業員や税金の滞納がある税務署を含むすべての債権者との間で再建計画について合意を取り付ける必要あり

(出所：JETRO ブラジル経済レポート)

再建計画における債務解消は、労働者への債務が最優先（最低賃金の150倍まで）され、その後、担保物件がある銀行融資、税務署、その他という優先順位が付けられる。

再建計画の合意が不首尾に終われば、裁判所は180日後に当該企業の破産を宣告することとなっている。

III. 清算時、譲渡時の留意点

前述のとおり、労働債務は他の債務に比して優先して解消する必要がある。さらに、ブラジルは、労働者優先であるがゆえ、労働債務に関し有限責任という枠は実質意味をなしていない。つまり、労働債務の支払義務は、少数の株しか保有していない株主も他の株主と同様であり、他の株主が支払不能な場合は、たとえ1株しか保有してなかったとしても全額支払う必要が出てくる。

よって、特に譲渡等の際は、完全に譲渡する等リスクが少ない形で譲渡をする必要がある。

卷 末 資 料

巻末資料

ブラジル国内各州の比較一覧表

図表 1-1 各行政単位の面積

地域と行政単位	面積 (平方キロメートル)	全国に占める割合	地域に占める割合	順位
ブラジル	8,514,876.599	100%		
北部	3,853,327.229	45.25%	100%	
ロンドニア	237,576.167	2.79%	6.17%	13
アクレ	152,581.388	1.79%	3.96%	16
アマゾナス	1,570,745.680	18.45%	40.76%	1
ロライマ	224,298.980	2.63%	5.82%	14
パラ	1,247,689.515	14.65%	32.38%	2
アマパー	142,814.585	1.68%	3.71%	19
トカンチンス	277,620.914	3.26%	7.20%	10
北東部	1,554,257.004	18.25%	100%	
マラニョン	331,983.293	3.90%	21.36%	8
ピアウイ	251,529.186	2.95%	16.18%	11
セアラ	148,825.602	1.75%	9.58%	17
リオ・グアンデ・ド・ノルチ	52,796.791	0.62%	3.40%	22
パライバ	56,439.838	0.66%	3.63%	21
ペルナンブーコ	98,311.616	1.15%	6.33%	19
アラゴアス	27,767.661	0.33%	1.79%	25
セルジッペ	21,910.348	0.26%	1.41%	26
バイーア	564,692.669	6.63%	36.33%	5
南東部	924,511.292	10.86%	100%	
ミナスジェライス	586,528.293	6.89%	63.44%	4
エスピリト・サント	46,077.519	0.54%	4.98%	23
リオデジャネイロ	43,696.054	0.51%	4.73%	24

	サンパウロ	248,209,426	2.92%	26.85%	12
南部		576,409,569	6.77%	100%	
	パラナ	199,314,850	2.34%	34.58%	15
	サンタカタリーナ	95,346,181	1.12%	16.54%	20
	リオ・グランデ・ド・スル	281,748,538	3.31%	48.88%	9
中西部		1,606,371,505	18.87%	100%	
	マトグロッソ・ド・スル	357,124,962	4.19%	22.23%	6
	マトグロッソ	903,357,908	10.61%	56.24%	3
	ゴイアス	340,086,698	3.99%	21.17%	7
	ブラジリア	5,801,937	0.07%	0.36%	27

図表 1-2 各行政単位の人口

地域と行政単位		面積 (平方キロメートル)	全国に占める割合	地域に占める割合	順位
ブラジル		190,732,694	100%		
北部		15,865,678	8.32%	100%	
	ロンドニア	1,560,501	0.82%	9.84%	23
	アクレ	732,793	0.38%	4.62%	25
	アマゾナス	3,480,937	1.83%	21.94%	15
	ロライマ	451,227	0.24%	2.84%	27
	パラー	7,588,078	3.98%	47.83%	9
	アマパー	668,689	0.35%	4.21%	26
	トカンチンス	1,383,453	0.73%	8.72%	24
北東部		53,078,137	27.83%	100%	
	マラニョン	6,569,683	3.44%	12.38%	10
	ピアウイ	3,119,015	1.64%	5.88%	18
	セアラ	8,448,055	4.43%	15.92%	8
	リオ・グアンデ・ド・ノルチ	3,168,133	1.66%	5.97%	16

	パライバ	3,766,834	1.97%	7.10%	13
	ペルナンブーコ	8,796,032	4.61%	16.57%	7
	アラゴアス	3,120,922	1.64%	5.88%	17
	セルジッペ	2,068,031	1.08%	3.90%	22
	バイーア	14,021,432	7.35%	26.42%	4
南東部		80,353,724	42.13%	100%	
	ミナスジェライス	19,595,309	10.27%	24.39%	2
	エスピリト・サント	3,512,672	1.84%	4.37%	14
	リオデジャネイロ	15,993,583	8.39%	19.90%	2
	サンパウロ	41,252,160	21.63%	51.34%	1
南部		27,384,815	14.36%	100%	
	パラナ	10,439,601	5.47%	38.12%	6
	サンタカタリーナ	6,249,682	3.28%	22.82%	11
	リオ・グランデ・ド・スル	10,695,532	5.61%	39.06%	5
中西部		14,050,340	7.37%	100%	
	マトグロッソ・ド・スル	357,124,962	4.19%	22.23%	21
	マトグロッソ	903,357,908	10.61%	56.24%	19
	ゴイアス	340,086,698	3.99%	21.17%	12
	ブラジリア	5,801,937	0.07%	0.36%	20

図表 1-3 各行政単位の域内総生産

地域と行政単位	域内総生産 (百万リアル)	全国に占 める割合	地域に占 める割合	順位	
ブラジル	3,031,864	100%			
北部	154,704	5.10%	100%		
	ロンドニア	17,888	0.59%	11.56%	22
	アクレ	6,730	0.22%	4.35%	26
	アマゾナス	46,823	1.54%	30.27%	15
	ロライマ	4,889	0.16%	3.16%	27
	パラー	58,519	1.93%	37.83%	13

	アマパー	6,765	0.22%	4.37%	25
	トカンチンス	13,091	0.43%	8.46%	24
北東部		397,503	13.11%	100%	
	マラニョン	38,487	1.27%	9.68%	16
	ピアウイ	16,761	0.55%	4.22%	23
	セアラ	60,099	1.98%	15.12%	12
	リオ・グアンデ・ド・ノルチ	25,481	0.84%	6.41%	19
	パライバ	25,697	0.85%	6.46%	18
	ペルナンブーコ	70,441	2.32%	17.72%	10
	アラゴアス	19,477	0.64%	4.90%	21
	セルジッペ	19,552	0.64%	4.92%	20
	バイーア	121,508	4.01%	30.57%	7
南東部		1,698,590	56.02%	100%	
	ミナスジェライス	282,522	9.32%	16.63%	3
	エスピリト・サント	69,870	2.30%	4.11%	11
	リオデジャネイロ	343,182	11.32%	20.20%	2
	サンパウロ	1,003,016	33.08%	59.05%	1
南部		502,052	16.56%	100%	
	パラナ	179,270	5.91%	35.71%	5
	サンタカタリーナ	123,283	4.07%	24.56%	6
	リオ・グランデ・ド・スル	199,499	6.58%	39.74%	4
中西部		279,015	9.20%	100%	
	マトグロッソ・ド・スル	33,145	1.09%	11.88%	17
	マトグロッソ	53,023	1.75%	19.00%	14
	ゴイアス	75,275	2.48%	26.98%	9
	ブラジリア	117,572	3.88%	42.14%	8

図表 1-4 各行政単位の人口密度と一人当たり域内総生産

地域と行政単位	人口密度 (人/平方k m)	順位	一人当たり域内総 生産 (リアル)	順位
ブラジル	22.40		15989.75	
北部	4.12		10216.43	
ロンドニア	6.57	20	11976.71	13
アクレ	4.80	23	9896.16	17
アマゾナス	2.22	26	14014.13	11
ロライマ	2.01	27	11844.73	14
パラ	6.08	21	7992.71	22
アマパー	4.68	24	11032.67	15
トカンチンス	4.98	22	10223.15	16
北東部	34.15		7487.55	
マラニョン	19.79	16	6103.66	26
ピアウイ	12.40	18	5372.56	27
セアラ	56.76	11	7111.85	23
リオ・グアンデ・ド・ノ ルチ	60.01	10	8202.81	20
パライバ	66.74	8	6865.98	24
ペルナンブーコ	89.47	6	8064.95	21
アラゴアス	112.39	4	6227.50	25
セルジッペ	94.39	5	9778.96	18
バイーア	24.83	15	8378.41	19
南東部	86.91		21182.68	
ミナスジェライス	33.41	14	14232.81	9
エスピリト・サント	76.23	7	20230.85	5
リオデジャネイロ	366.02	2	21621.36	3
サンパウロ	166.20	3	24456.86	2
南部	47.51		18257.79	
パラナ	52.38	12	16927.98	8

	サンタカタリーナ	65.55	9	20368.64	4
	リオ・グランデ・ド・スル	37.96	13	18378.17	6
	中西部	8.75		20372.10	
	マトグロッソ・ド・スル	6.86	19	14188.41	10
	マトグロッソ	3.36	25	17927.00	7
	ゴイアス	17.65	17	12878.52	12
	ブラジリア	441.74	1	45977.59	1

巻末資料 I メルコスール加盟国及び準加盟国の国・地域の概要と主要経済指標 (2009年)

国・地域	アルゼンチン	ボリビア	ブラジル	チリ	コロンビア	エクアドル	パラグアイ	ペルー	ウルグアイ	ベネズエラ
面積	278万 平方キロメートル	110万 平方キロメートル	851.2万 平方キロメートル	75.6万 平方キロメートル	113.9万 平方キロメートル	25.6万 平方キロメートル	40.7万 平方キロメートル	129万 平方キロメートル	17.6万 平方キロメートル	91.2万 平方キロメートル
首都	ブエノスアイレス	ラパス(憲法上の首都はスクレ)	ブラジリア	サンティアゴ	ボゴタ	キト	アスンシオン	リマ	モンテビデオ	カラカス
宗教	キリスト教	キリスト教	キリスト教	キリスト教	キリスト教	キリスト教	キリスト教	キリスト教	キリスト教	キリスト教
政体	立憲共和制	立憲共和制	連邦共和制	立憲共和制	立憲共和制	共和制	立憲共和制	立憲共和制	立憲共和制	共和制
元首	クリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル大統領(任期4年、1回限りの連続再選可)	ファン・エボ・モラレス・アイマ大統領(2期目就任、任期5年、2015年1月まで)	ジルマ・ヴァナ・ルセーフ大統領(2011年1月就任、任期4年)	セバ스티アン・ピニェラ・エチェニケ大統領(任期4年、連続再選不可)	アルバロ・ウリベ・ベレス大統領(任期4年。2006年5月の大統領選で再選された)	ラファエル・コレア大統領(2007年1月～。2009年4月に新憲法(大統領の任期は4年。1回に限り連続再選可)に基づく大統領選挙が実施され、コレア大統領が再選。再選後の任期は2013年5月まで。)	フェルナンド・ルゴ・メンデス大統領(任期5年。再選不可)	アラン・ガルシア・ベレス大統領	ホセ・アルベルト・ムヒカ・コルダノ大統領(任期5年、連続再選禁止)	ウゴ・チャベス・フリアス大統領(1999年2月就任。2000年7月及び2006年12月に再任。任期は6年(2013年1月まで)、連続再選可)
議会	二院制(上院72議席(任期6年)、下院257議席(任期4年)。上院議長は副大統領が兼任。)	二院制(上院36議席、下院130議席)	二院制(上院81議席、下院513議席)	二院制(上院38議席、下院120議席)	二院制(上院102、下院166議席、任期4年)	一院制(124議席、任期4年)	二院制(上院45議席、下院80議席、任期5年)	一院制(120議席)	二院制(上院31議席、下院99議席、共に任期5年、上院議長は副大統領が兼任)	一院制(167議席、任期5年、連続再選可)
主要産業	農牧業(油糧種子、穀物、牛肉)、工業(食品加工、自動車)	鉱業(亜鉛、錫、鉛)、農業(大豆、木材、砂糖)	製造業、鉱業(鉄鉱石他)、農牧業(砂糖、オレンジ、コーヒー、大豆他)	鉱業、商業、農業、農産加工業	農業(コーヒー、バナナ、砂糖キビ、じゃがいも、米、熱帯果実等)、鉱業(石油、石炭、金、エメラルド等)	鉱工業(石油)、農業(バナナ、カカオ、生花)、水産業(エビ)	農牧業(綿花、大豆) 牧畜業(食肉)、林業	製造業、商業、農牧業	牧畜(牛、羊)、食品加工業、皮革・羊毛業	鉱業(石油、鉄鉱、ボーキサイト)、石油化学、製鉄、アルミ製錬
輸出額(ドル)	700億ドル	52.96億ドル	1,979億ドル(2008年)	530.2億ドル	328.5億ドル	137.9億ドル	31.91億ドル	268.85億ドル	71.0億ドル(2008年)	596億ドル
輸入額(ドル)	574億ドル	44.09億ドル	1,731億ドル(2008年)	397.0億ドル	311.9億ドル	140.9億ドル	64.97億ドル	210.11億ドル	86.5億ドル(2008年)	480.64億ドル
貿易収支(ドル)	126億ドル	8.87億ドル	248億ドル(2008年)	133.2億ドル	16.6億ドル	-3億ドル	-33.06億ドル	58.74億ドル	-15.5億ドル(2008年)	115.36億ドル
主要輸出品目	燃料、大豆油かす、自動車、動植物油、穀物	天然ガス、亜鉛、鉛、銀、大豆、錫	航空機、乗用車、自動車部品、鉄鉱石、原油、大豆、鉄鋼半製品、化学木材パルプ、粗糖等	銅、モリブデン、木材・チップ、サケ・マス、メタノール、果物、魚粉	石油、コーヒー、石炭、フェロニッケル、バナナ、エメラルド、切り花	石油、バナナ、コーヒー、生花、えび	大豆、食肉、穀物、木材	銅、金、繊維製品、魚粉	肉類、米、皮革品、羊毛	原油及び石油製品、鉄鋼、アルミニウム
主要輸入品目	機械、自動車、電気機器、化学製品	自動車、鉄鋼製品、ゴム製品	原材料及び中間材(化学・医薬品、鉱産物、輸送用機器・アクセサリ等)、産業用機械、事務・科学用機器、燃料及び潤滑油、非耐久消費財、耐久消費財	石油・石油製品、輸送機器、通信機器、金属製品、天然ガス、化学製品	化学品、自動車・同部品、機械、通信機器、食品	石油製品、自動車、車両部品、鉄鋼	機械機器、電子機器、原油・燃料、輸送機械	工業用中間財、燃料・潤滑油、工業用資本財	機械類、輸送機械、化学製品	工業用原料、機械、輸送機器、建築資材
主要輸出先国	ブラジル、中国、米国、チリ	ブラジル、韓国、アルゼンチン、米国、日本、ベネズエラ、ペルー	中国、米国、アルゼンチン、オランダ、ドイツ	中国、米国、日本、オランダ、韓国	米国、ベネズエラ、ドイツ、エクアドル、ベルギー	米国、ペルー、イタリア、コロンビア、ドイツ	アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ、チリ	米国、中国、スイス、カナダ、日本、ドイツ、韓国	ブラジル、米国、アルゼンチン	米国、コロンビア、オランダ、エクアドル、英国

国・地域	アルゼンチン	ボリビア	ブラジル	チリ	コロンビア	エクアドル	パラグアイ	ペルー	ウルグアイ	ベネズエラ
主要輸入先国	ブラジル、中国、米国、ドイツ	ブラジル、アルゼンチン、米国、中国、ペルー、ベネズエラ、日本	米国、中国、アルゼンチン、ドイツ、日本	米国、中国、ブラジル、アルゼンチン、韓国、ペルー	米、ベネズエラ、メキシコ、ブラジル、ドイツ	米国、コロンビア、ベネズエラ、ブラジル、チリ、日本	ブラジル、中国、アルゼンチン、日本	米国、中国、ブラジル、エクアドル、チリ、コロンビア、日本	ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ	米国、コロンビア、中国、ブラジル、メキシコ
為替レート(1ドル=)	1米ドル=4.00ペソ(変動相場制、2011年2月現在)	1米ドル=7.04ボリビアーノス(2010年12月)	1米ドル=約1.69リアル(2011年1月現在)(1リアル=約49円)	1米ドル=517.67ペソ(2010年8月)	1米ドル=1,890.63ペソ(2011年2月)	米ドル(2000年3月より)	1米ドル=4,590グアラニー(2010年12月)	1米ドル=2.84ヌエボ・ソル(2010年5月:ペルー中銀)	1米ドル=19.81ペソ(2010年2月)	2010年1月より固定二重為替制 優先分野(食品、医薬品、機械等の輸入、科学関連、公務関連、ベネズエラ人留学生向け送金等):1米ドル=2.59ボリバル・フェルテ その他の分野:1米ドル=4.29ボリバル・フェルテ
対日輸出額(万ドル)	4億9,417万ドル	—	42億6,970万ドル	49億4,220万ドル	3億3,600万ドル	—	—	13億6,831万ドル	—	4,697万ドル
対日輸入額(万ドル)	9億902万ドル	—	53億6,778万ドル	14億7,760万ドル	8億2,500万ドル	—	—	9億2,641万ドル	—	5億3,378万ドル
対日輸出品目(通関ベース)	アルミニウム・同製品、銅鉱、グレーンソルガム、果実・野菜ジュース、大豆かす、トウモロコシ(飼料用)、魚フィレ類、ワインおよびブドウ搾汁、冷凍シュリンプ、チーズ、ポリアミド、ハチミツ、牛肉調製品	—	鉄鉱石、鶏肉(冷凍・冷蔵)、アルミニウム、コーヒー豆、合金、大豆、航空機、エチルアルコール(エタノール)、オレンジジュース、窒素官能化合物	銅鉱(精鉱を含む)、太平洋サケ(冷凍、頭・はらわた抜き)、木材チップ(グロビュラス種のユーカリ)、陰極銅およびその切断片、冷凍マス(頭、はらわた抜き)、木材チップ(グロビュラス種のユーカリ)、冷凍ウニ	コーヒー、石炭、エメラルド、フェロニッケル、切り花、ミニ・カーネーション、バラ、バナナ、紙製品、冶金製品、化学製品、コーヒー派生品	—	—	工業製品機械機器類、ショベルカー、エンジン・同部品、オートバイ、ビデオカメラ、医療用精密機器、ゴム製品(自動車用タイヤ)、金属品(鉄鋼品)化学製品(プラスチック)、食料品(魚・イカ等)	—	化学製品(プラスチックおよび同製品)、金属および同製品、ゴム製品、一般機械(原動機、ポンプ・遠心分離機)、電気機器、輸送用機器、(乗用車、バス・トラック、自動車の部品)
対日輸入品目(通関ベース)	ギアボックス、エンジン部品、プリンターの部品・附属品、乗用車(1500~3000cc)、医薬品、エーテル、エーテルアルコール、ガスタービン部品、自動車部品、スパークイグニッション、アクリル重合体、レギュレータ、横旋盤、伝動装置用弁	—	自動車部品、自動車エンジンおよび同部品、ベアリング・歯車および同部品、測定機械、乗用車ポンプ・コンプレッサー・換気扇等部品、コピー機、二輪自動車部品、掘削・ボーリング用機械、オルガノインオルガニック化合物	燃料油(蒸留したもの)、乗用車、発電機、自動車用タイヤ、エンジンオイル、ACモーター(出力が75キロワット超)	輸送機器(乗用車等)、機械類(ブルドーザー・パワーショベル類等)、鉄鋼、鉄鋼製品、ゴムおよび同製品、電気機器(発電機器、デジタルカメラ等)、光学機器・測定機器(医療用・獣医用機器)、有機化学品、プラスチックおよび同製品	—	—	食料品(魚粉(飼料)、コーヒー生豆、赤イカ(ポタ)、すり身(フィレ除く魚肉)、乾燥野菜)観賞魚、原材料(銅(精鉱)、亜鉛(精鉱)、鉄(精鉱)、魚油)、工業製品(銀(地金)、銅(地金)、亜鉛(地金)、羊毛・高級獣毛糸、天然着色料)	—	食料品、(カカオ豆)、原料品、(鉄鉱石)、鉱物性燃料、化学製品(人造コランダム(溶解アルミナ))、金属および同製品(アルミインゴット)
日本からの直接投資	11.39億ドル(1951~2004年度累計)	1,223万ドル(2008年)	16.7億ドル(2009年)	23.0億ドル(2008年までの累計、実績ベース)	—	309.5万ドル(2005~2009年度累計)	約8,400万ドル(1951~2004年の累計)	785百万ドル(2008年7月末までの累計)	37百万ドル(1951~2004年の累計)	7億7,000万ドル(2004年までの累計。2005~2009年の累計は235億円)
在留邦人数	11,761人(2009年10月)、日系人約23,000人	2,808人(2010年10月)、日系人11,350人(推定)	59,627人(2009年10月)、日系人約150万人(推定)	1,197人(2009年10月)日系人は永住者を含め2,600人程度と推定(2007年)	1,302人(2009年10月)、日系人約1,800人(2008年)	434人、日系人数不明(2009年10月)	3,719人、日系人数不明(2009年10月)	3,294人(2009年10月)、日系人9万人(推定)	388人、日系人約540人(2009年)	544人、日系人数不明(2009年10月)

巻末資料 II メルコスール加盟国及び準加盟国の国・地域の概要と主要経済指標 (2009年)

国・地域	アルゼンチン	ボリビア	ブラジル	チリ	コロンビア	エクアドル	パラグアイ	ペルー	ウルグアイ	ベネズエラ
人口(百万人)	40.519	10.426	193.253	17.19	45.512	14.314	6.402	29.552	3.357	29.183
名目 GDP (億ドル)	351.015	19.182	2,023.53	199.183	283.109	61.489	17.168	153.549	40.714	285.214
1人当り名目 GDP(ドル)	8,662.99	1,839.75	10,470.90	11,587.09	6,220.60	4,295.64	2,681.64	5,195.98	12,129.72	9,773.21
GDP 成長率 (前年比、%)	113.2%	109.8%	128.6%	123.2%	121.8%	110.7%	120.8%	121.1%	129.2%	87.6%
消費者物価 (前年比、%)	7.7% [(12月、IPC)][2009年]	—	4.31% [(IPCA 累積)][2009年]	-1.4% [前年12月比][2009年]	2.00% [2009年]	—	—	2.94% [年平均][2009年]	—	25.1% [基準年=2007][2009年]
S&P	B	B+	BBB-	A+	BBB-	B-	B+	BBB-	BB	BB-
失業率(%)	8.4% (2009年第4四半期)	7.7% (2007年 ECLAC)	8.0% (2009年、地理統計院)	7.8% (2008年 チリ中銀)	11.3% (2008年コロンビア国家統計庁)	—	6.4% (2009年、統計局)	8.9% (2009年末、ペルー中銀)	—	7.5% (2009年：ベネズエラ国家統計院)
労働力の質とコスト	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の識字率は男性99%、女性99%である。 中等教育純就学率は男性75%、女性82%である。 近年、ストライキ等による賃金の大幅増加が生じており、コスト高となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の識字率は男性99%、女性98%である。 中等教育純就学率は男性72%、女性70%である。 労働者の保護に篤く、労働コストが高くなるほか、社会負担も大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の識字率は男性97%、女性99%である。 中等教育純就学率は男性75%、女性83%である。 労働者の保護に篤く、労働コストが高くなるほか、社会負担も大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の識字率は男性99%、女性99%である。 中等教育純就学率に関するデータはなし。 労働者の保護に篤い法運用がなされており、訴訟となると敗訴の可能性が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の識字率は男性98%、女性98%である。 中等教育純就学率は男性64%、女性71%である。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の識字率は男性96%、女性97%である。 中等教育純就学率は男性57%、女性58%である。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の識字率は男性96%、女性97%である。 中等教育純就学率は男性56%、女性59%である。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の識字率は男性99%、女性97%である。 中等教育純就学率は男性72%、女性72%である。 企業の税前益の一定額を労働者に配分することが決まっており、企業の報酬決定の自由裁量を狭めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の識字率は男性98%、女性99%である。 中等教育純就学率に関するデータはなし。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の識字率は男性96%、女性98%である。 中等教育純就学率は男性64%、女性73%である。 労働者の保護にあつて労働法となっており、給与や待遇は容易に変えることができない。
賃金水準/月 (USドル)	ブエノスアイレス	—	サンパウロ	サンティアゴ	ボゴタ	—	—	リマ	—	カラカス
製造業 ワーカー(一般工職)	489.12~675.65	—	ワーカー: 618.96	ワーカー: 530	ワーカー: 479.70~983.72	—	—	ワーカー: 394	—	ワーカー: 609.93~823.01
エンジニア(中堅技術者)	1,683.94~4,663.21	—	エンジニア: 3,376.07	エンジニア: 1,447	エンジニア: 1,363.13~2,099.15	—	—	エンジニア: 880	—	エンジニア: 830.67~3,880.64
中間管理職(課長クラス)	1,036.27~3,626.94	—	中間管理職: 6,161.97	中間管理職: 6,415	中間管理職: 2,509.97~3,039.31	—	—	中間管理職: 5,151	—	中間管理職: 3,564.08~5,633.38

(注)識字率は、15~24歳で読み書きが出来るものが当該年齢の総人口に占める割合を表す。2003~2007年のデータで得られる直近のデータを使用している。

中等教育純就学率は、公式の中等教育就学年齢に相当する子供であつて、中等学校に就学する子供の人数が当該年齢の子供の総人口に占める比率を表す。2003~2008年のデータで得られる直近のデータを使用している。

ベネズエラの識字率に関するデータは算出の仕方が他国と異なっており、単純な比較は出来ない。

S&Pは2011年6月16日時点のものである。Foreign Ratingsの指標を利用。

(出所:IMF、外務省「各国情勢地域別インデックス」、ユニセフ「世界子供白書2010」、JETRO、JICA「国別生活情報」、貿易・労使円滑化ビジネス協議会の「各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望2010年版」等をもとに、日本総合研究所作成)

国・地域	アルゼンチン	ボリビア	ブラジル	チリ	コロンビア	エクアドル	パラグアイ	ペルー	ウルグアイ	ベネズエラ
日本人の生活環境	<ul style="list-style-type: none"> 南北に長く、気候が地域により異なる。亜熱帯、温帯、乾燥、寒冷気候に分けられる。ブエノスアイレスでは四季があり、平均気温は12～25度である。 南米の中では比較的治安がよいとされる。 日本人駐在員はレコレータ地区、パレルモ地区、ベルグラノー地区に多く居住する。 ブエノスアイレスのベルグラノー地区には中華街があり、日本食材も手に入る。 ブエノスアイレスに日本人学校がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 南米大陸のほぼ中央に位置し、内陸国である。国土の大部分はアンデス山脈とアマゾン熱帯地域となっている。山岳地帯では気温の高低差が激しい。ラ・パスの標高は4,000メートル近く、平均気温は10度前後である。高山病に注意が必要である。 治安は年々よくなってきているものの、十分な注意が必要である。 カラコト、サンミゲル、フロリダ、アチュマニなどの地域には高級住宅が多い。 ブラジル製の日本食料品が入手できる。 日本人学校はなく、補習校のみである。補助校はラパス日本人会館内に設置されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 国土が広く、熱帯、亜熱帯、温帯地域に分けられる。サンパウロの平均気温は17～23度である。 治安は年々よくなってきているものの、十分な注意が必要である。 日本人駐在員は、サンパウロ周辺ではパライーゾ、ジャルジン・パウリスタ、セルケイラ・セーザル、ベラ・ヴィスタ地区に多く居住する。 日本食の食材は市場に多く出回っている。 サンパウロに日本人学校がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 国土が細長く、北部は砂漠地帯がひろがり、南部には氷河地帯もある。サンティアゴでは四季もあり、平均気温は8～20度である。 南米の中で最も治安のよい国とされる。 日本人駐在員は、ビタクラ、ラス・コンデスに多く居住する。 基本的な食材はスーパーなどで手に入るが、日本食は比較的入手が困難である。 サンティアゴには日本人学校がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 南米大陸の北端に位置し、熱帯に属する。ただし、山岳地帯が多く、気候は標高によって大きく変わる。ポゴタは山岳地帯にあり、一日の寒暖差がある。平均気温は14度である。 反政府勢力の力が強く、治安があまり良くないもので、十分な注意が必要である。 日本人駐在員はポゴタ市北部に多く居住する。 日本食は手に入りにくい。 ポゴタに日本人学校がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 熱帯に属する。キトは標高が高く、年間平均気温は14度である。 治安はあまりよくなく、十分な注意が必要である。 日本人駐在員はキト市北部の、エル・ポスケ地区、カロリーナ公園周辺の地域、ゴンサレス・スアレ地区などに多く居住する。 味噌や醤油などの調味料は、キトの中国・韓国系の店で入手することが出来る。 日本人学校は閉鎖されており、現在はキト郊外にある補修校のみである。 	<ul style="list-style-type: none"> 南米大陸の中央に位置する。亜熱帯に属し、アスンシオンの平均気温は17～24.5度である。 治安は比較的良いが、十分な注意が必要である。 近年、高級住宅地がアスンシオン市郊外に拡大している。 日系、台湾系、韓国系の食料品店があり、海産物や日本性食料品を入手することが出来る。 アスンシオンに日本人学校がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 南米大陸の中西部に位置する。熱帯に属するが、地域により気候は異なる。リマの平均気温は20度前後である。 治安はあまりよくなく、十分な注意が必要である。 日本人駐在員は、サン・イシドロ区、ミラフローレス区、サン・ボルハ区に多く居住する。 日本食在は日系人の運営する小売店で比較的容易に入手することが出来る。 リマに日本人学校がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 国土の平均標高が比較的高い。温暖な気候である。モンテビデオの平均気温は10～22度である。 南米の中では比較的治安がよい方であるが、十分な注意が必要である。 ポシート、プンタカレッタ、ブセイオ、プンタゴルダ、キャラスコ等が高級住宅地として知られ、治安がよい。 米を含め、日本食食材は比較的入手しやすい。 日本人学校、補修校共に開設されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 熱帯に属するが、カラカスは標高が高く、年平均気温は21度である。 治安はあまりよくなく、十分な注意が必要である。 日本人駐在員はアルタミラ、ロス・パロス・グラデス、カステジャーナ、サンタ・エドビヒス、カンボ・アレグレ、セブカン、バジェ・アリバに多く居住する。 日本食は比較的入手しやすいが、賞味期限が切れているものもあり、注意が必要である。 カラカスに日本人学校がある。

(出所:IMF、外務省「各国情勢地域別インデックス」、ユニセフ「世界子供白書2010」、JETRO、JICA「国別生活情報」、貿易・労使円滑化ビジネス協議会の「各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望2010年版」等をもとに、(株)日本総合研究所作成)

参考文献

- ・ 増田義郎「新版世界各国史ラテン・アメリカ史Ⅱ」山川出版、2000年
- ・ 「現代ブラジル辞典」ブラジル日本商工会議所編、新評論、2005年
- ・ 国立国会図書館「ブラジル移民の百年」サイト <http://www.ndl.go.jp/brasil/index.html>
- ・ 富野幹雄「ブラジル学を学ぶ人のために」世界思想社、2002年
- ・ 野崎剛毅「ブラジルの教育・保育制度」『調査と社会理論』研究報告書、26巻 P115～122 http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/32559/1/III_P115-122.pdf
- ・ 吉田和浩、「発展途上国の高等教育が抱える課題について一質とレレバンスを中心に見たブラジルの事例から」広島大学教育開発国際協力研究センター『国際教育協力論集』9巻2号 2006年 P.85～96
- ・ 広田政一「教育と経済発展—ラテンアメリカと東アジアの比較分析」
<http://home.hiroshima-u.ac.jp/cice/publications/hirota.PDF>
- ・ 水野一「多様化するブラジルの宗教」、ブラジル時報、2005年1月号
- ・ 「2010年版ブラジルにおける問題点と要望」日本機械輸出組合、2010年
<http://www.jmcti.org/mondai/pdf/p403.pdf>
- ・ 「ブラジル 外国企業の会社設立手続き・必要書類詳細 『ブラジルにおける会社設立の基本的な手順』 JETRO、2010年
http://www.jetro.go.jp/jfile/country/br/invest_09/pdfs/010043100309_012_BUP_0.pdf
- ・ 「資源輸出国と輸入国との経済連携動向調査」日本機械輸出組合、2009年
http://www.jmcti.org/jigyuu/pdf/shigenyushutu_yunyuu_keizairenkeidoukou.pdf
- ・ 森田祐二「ブラジルの石油事情」IEEJ、2003年12月号
<http://eneken.ieej.or.jp/data/pdf/794.pdf>
- ・ 「ブラジル：5大メジャーの仲間入りを目指すペトロbrasの成長戦略」JOGMEC、2007年 http://oilgas-info.jogmec.go.jp/pdf/1/1816/0709_out_1_br_petrobras.pdf
- ・ 吉澤実、宮田和明「大水深海域における海洋石油開発システムの変遷について」石油技術協会誌、72巻1号、2007年1月、P16～25
- ・ 経済産業省『通商白書2005』
(<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2005/2005honbun/html/H1321000.html>)、
- ・ 野村アセットマネジメント株式会社ウェブページ
(<http://www.nomura-am.co.jp/emergingfund/brazil/sangyo/kiso.php>)、
- ・ 「JAMAGAZINE 3月号」一般社団法人日本自動車工業会
(<http://www.jama.or.jp/lib/jamagazine/201003/04.html>)、
- ・ BRICs 経済研究所 門倉 貴史氏コラム
(<http://nikkei.hi-ho.ne.jp/investment2008/column13.html>)、
- ・ 近田亮平「ブラジル経済の現状と今後の展望について」JETRO アジア経済研究所 地域研究センター
(http://ipsite.ccbj.jp/index.php?option=com_content&task=view&id=75&Itemid=59)
- ・ 都築慎一「ブラジルの税を知る」
- ・ UNDP 「Human Development Report 2009」
- ・ 二宮正人「海外・人づくりハンドブック 27 ブラジル」海外職業訓練協会、2006年
- ・ 「海外派遣者ハンドブック - ブラジル編 - 」日本在外企業協会、2008年
- ・ 「ブラジル」『海外労働時報』336号、2003年増刊号、257ページ

- ・ 宇佐美耕一「新興工業国における雇用と社会保障」アジア経済研究所、2007年
- ・ 上谷直克「ブラジルとメキシコにおける労働法制改革の隘路」『ラテンアメリカ・レポート』25巻1号 P22～33
http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/Latin/pdf/2501_04.pdf
- ・ 「ブラジル労働組合改革」『海外労働時報』、341号、2003年8月、P46～49
- ・ 二宮正人「ブラジル連邦共和国憲法および普通立法における社会保障制度の変遷」『海外社会保障研究』2005年、153号 P15～25
- ・ 「ブラジル物流事情調査」社団法人日本インターナショナルフレイトフォワードーズ協会、2010年
- ・ 「ブラジルの鉄道利用」財団法人運輸政策研究機構
- ・ 投資ガイド (toushi_guide.pdf)、「特許庁委託事業模倣対策マニュアルブラジル編」JETRO、2002年3月
- ・ 「ブラジルにおける戦略的権利保護」パテント63巻12号39～45ページ、2010年
http://www.jpaa.or.jp/activity/publication/patent/patent-library/patent-lib/201010/jp_aapatent201010_039-045.pdf
- ・ 「特許庁委託調査 ロシア、中南米及び中東における知的財産権制度及びその運用状況に関する調査研究報告書」日本国際知的財産保護協会
http://www.jpo.go.jp/shiryou/toushin/chousa/pdf/zaisanken_kouhyou/h21_report_04.pdf
- ・ 「2010年版ブラジルにおける問題点と要望」日本機械輸出組合
<http://www.jmcti.org/mondai/pdf/p403.pdf>
- ・ フェルナンド・ブラウン「ブラジルにおける行政手続きと特許をめぐる論議の主題」AIPPI 2009年54巻5号262～266ページ
- ・ 「ブラジル、メキシコ等中南米鉄鋼業の動向に関する調査研究報告書」財団法人国際経済交流財団、2009年3月
- ・ 「週刊東洋経済 臨時増刊 データバンクシリーズ海外進出企業総覧 2010 国別編」東洋経済新報社、2010年
- ・ 河合沙織、浜口伸明「リオデジャネイロ州の産業集積と都市の成長」『ラテンアメリカ論集』40号 21-38ページ、2006年
- ・ JICA「国別生活情報」
- ・ 「マナウス案内項目」在マナウス日本国総領事館
http://www.manaus.br.emb-japan.go.jp/manaus/m_annai.html#chiri
- ・ 「サンパウロ・リオデジャネイロ・マナウスに暮らす」ジェトロ、2008年
- ・ 「設立20周年記念情報誌 マナウス」アマゾナス日系商工会議所、2007年

【国際協力銀行とは】

設立： 国際協力銀行は、平成 20 年 10 月 1 日に設立された株式会社日本政策金融公庫の国際部門です。

（前身は、旧国際協力銀行の国際金融等業務にあたります。国際的信用の維持等の観点から、株式会社日本政策金融公庫においても引き続き「国際協力銀行（JBIC）」の名称を使用し、業務を遂行しています。）

目的： 国際協力銀行は、その使命である日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与するため、以下の分野の業務を行います。

- ◎ 日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進
- ◎ 日本の産業の国際競争力の維持及び向上
- ◎ 地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進
- ◎ 国際金融秩序の混乱への対処

【中堅・中小企業支援室の活動】

国際協力銀行 コーポレートファイナンス部 中堅・中小企業支援室では、日本と諸外国との海外取引をより一層促進するため、主として中堅・中小企業の皆様に、海外事情、投資環境情報等の最新情報を提供するとともに、長期資金の調達方法等に関するご相談も承っています。主な業務として以下の活動を行っておりますので、お気軽にお問い合わせ下さいませようご案内申し上げます。

（お問い合わせ先：国際協力銀行 コーポレートファイナンス部 中堅・中小企業支援室
TEL:03-5218-3579 FAX:03-5218-3968 ）

■海外投資環境資料のご案内

国際協力銀行では、海外の投資環境を調査し、その結果を業務参考資料として企業の皆様にご提供しています。現在下記の資料を刊行しています。

国・地域	資料名	発刊日
中国	中国投資環境シリーズ 総論編	平成 23 年 3 月
	中国投資環境シリーズ 上海市、江蘇省、浙江省編	平成 18 年 2 月
	中国投資環境シリーズ 北京市、天津市、河北省、山西省、山東省編	平成 18 年 9 月
	中国投資環境シリーズ 広東省、福建省、湖南省、広西チワン族自治区編	平成 18 年 9 月
	中国投資環境シリーズ 湖北省、江西省、陝西省編	平成 16 年 3 月
	中国投資環境シリーズ 遼寧省、吉林省、黒龍江省、内蒙古自治区編	平成 18 年 9 月
	中国投資環境シリーズ 重慶市、四川省編	平成 16 年 5 月
	中国投資環境シリーズ 上海市、江蘇省、浙江省、安徽省編	平成 17 年 1 月

	中国における企業向け金融の実態と展望	平成 18 年 1 月
	中国での事業におけるリーガル・リスク・マネージメント（要約版）	平成 17 年 1 月
	中国での事業におけるリーガル・リスク・マネージメントに関する調査報告書（全文）	平成 17 年 1 月
ASEAN	マレーシアの投資環境	平成 21 年 6 月
	インドネシアの投資環境	平成 20 年 10 月
	タイの投資環境	平成 23 年 4 月
	ベトナムの投資環境	平成 23 年 4 月
	ラオスの投資環境	平成 19 年 3 月
	カンボジアの投資環境	平成 20 年 10 月
	カンボジアの投資環境 – 日本企業にとってのカンボジア向け 食品加工ビジネスの現状と展望 –	平成 19 年 5 月
	東アジアの主な工業団地 – 中国・韓国・台湾・シンガポール・ タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア・ベトナム –	平成 17 年 8 月
	アセアン主要国投資ガイドブック	平成 15 年 3 月
インド	インドの投資環境	平成 20 年 11 月
ブラジル	ブラジルの投資環境	平成 23 年 6 月
ロシア	ロシアの投資環境	平成 19 年 8 月
中東欧	中東欧諸国の投資環境 第 1 部 中欧編 – チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア、スロベニア –	平成 16 年 1 月
クロアチア	クロアチアの投資環境	平成 20 年 4 月
ルーマニア	ルーマニアの投資環境	平成 20 年 4 月
ブルガリア	ブルガリアの投資環境	平成 20 年 4 月

■出張相談室を開催しています

皆様の所へ当室相談員が出張し、海外取引・国際協力銀行の融資の利用方法等に関するご相談にお答えいたします。

開催地	開催地場所	期間
東京都	東京商工会議所中小企業相談センター	毎月第二水曜日
岩手県盛岡市	ジェトロ盛岡貿易情報センター	3,6,9,12月の第二金曜日
宮城県仙台市	ジェトロ仙台貿易情報センター	3,6,9,12月の第二木曜日
群馬県太田市	太田商工会議所	原則2ヶ月毎
神奈川県横浜市	神奈川産業振興センター	随時開催
愛知県名古屋市	名古屋商工会議所	毎月第一、三、四木曜日

■ホームページのご案内

国際協力銀行の最新情報、プレスリリースなどについては本行ホームページでご案内しています（URL） <http://www.jbic.go.jp>）。融資のご案内、イベントの開催、各種刊行物、調査研究レポート、本行の活動状況などに関する情報を掲載していますので、ご利用下さい。

■国際協力銀行へのアクセス・お問合せ先

本店（中堅・中小企業支援室）
〒100-8144 東京都千代田区大手町 1-4-1
TEL:03-5218-3579 FAX:03-5218-3968
地下鉄東西線竹橋駅下車出口 3b

西日本国際営業部
〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-3-5 梅新第一生命ビルディング 10階
TEL:06-6311-2520（代表） FAX:06-6311-2529
地下鉄・私鉄・JR 各駅より徒歩約3～8分

ブラジルの投資環境

発行日 2011年6月 初版

発行 株式会社日本政策金融公庫

国際協力銀行 中堅・中小企業支援室

〒100-8144 東京都千代田区大手町一丁目4番地1号

TEL: 03-5218-3579

FAX: 03-5218-3968